

## 一九三〇年代のアメリカにおけるリベラル知識人のソ連観

新川 健三郎

一九三〇年代のアメリカは、ユージン・ライアンズが「赤い十年間」<sup>(1)</sup>と呼び、その用語がポピュラーになったように、たんに社会改革の気運が著しく高まっただけでなく、とくにリベラル知識人の間でマルクス主義に共感を抱いたり、左翼勢力との連帯を指向する動きが顕著に認められた。ライアンズ自身は知識人があまりに安易に共産主義の影響の虜となり、あるいは十分な思慮を欠いたままスターリン主義者に操られたと、批判的な意味あいを含めて「赤い十年間」という言葉を使い、また実際にこの時期に「左傾」した知識人の大部分は三〇年代末以後「転向」し、共産主義との訣別を明確にしたのだったが、それだけに三〇年代の左傾化の動きはアメリカの社会にあっては注目すべき要素を多分に含むものだったといえる。

しかし他方で三〇年代にリベラル知識人が一時的にせよ全体として「容共的」あるいは「親ソ的」になったと考えるのは、大き

な誤解に導くことになろう。事態はそれほど単純ではなかった。リベラルと目される知識人の間でも、大きく分けて、共産主義の教義およびソ連を積極的に支持する「同調者」<sup>(2)</sup>、共産主義を受け入れてはいるわけではないが、少なくともソ連の動きに期待を寄せたり、共感を抱いていた「シンパ」、共産主義の教義のみならずソ連の実情にきわめて批判的な「反共主義者」、といった多様な立場が認められた。<sup>(3)</sup> しかも彼らの多くは三〇年代を通じて必ずしも一貫した対ソ認識を有していたわけではなかった。一般的には一九三五年に採択された人民戦線路線に同調して容共的ないし親ソ的な色合いを深める傾向がみられたが、それとは逆に第一次五ヶ年計画の段階ではソ連の「実験」に期待を寄せながら、三四年頃までにその非民主性を批判して反ソ的立場を明確にしたケースもあった。さらに注目すべきは、知識人がソ連ならびに国内の左翼勢力との連帯を重視する傾向を強めた三〇年代後半は、他方で数

次にわたる肅清裁判を通して従来にも増してソ連社会のあり方に懷疑的になったり批判的になることを余儀なくされた時期でもあったのである。その意味では「赤い十年間」は「赤」たらんとした知識人にとりまさに試練と苦悩の時期であったともいえよう。しかもソ連をどう観るかは、彼らにとり根本において民主主義の理念および平和の構想と深く関っていたのであり、積極的な同調者、シンパ、反共主義者の如何を問わず、それぞれの立場からいかに民主主義と平和を保持しうるかという問題が問い直されていたのである。そこで本稿ではリベラル知識人のソ連観、とくに経済の計画化や人民戦線、肅清裁判等に対する対応の仕方を吟味することにより、深刻な経済危機と国際的緊張の下に試練を受けつつあった当時のアメリカの思想状況の一端とその特質を検討することにした。

# (一)

一九二九年十月の大恐慌の勃発後、経済危機が長引き、かつ一段と悪化していく中で、アメリカのソ連に対する関心はしだいに高まったが、そこでは五カ年計画の下に急成長をとげつつあるようにみえたソ連経済の市場への進出と、中国侵略に着手した日本ならびにナチスが政権を掌握したドイツに対する牽制という、経済的利害および国際政治面での関心が大きな比重を占め、実際にこれらの問題に対する配慮が一九三三年十一月のソ連政府承認の際にも強く働いていた。<sup>(4)</sup> リベラル知識人ももとよりそうした現実

の経済的・政治的利害関係にも着目したが、同様に重要なことは、彼らがアメリカ自体の経済的困難を通して、ソ連社会の肯定的評価につながる新しい視点なり観点を取り入れる動きを示したことだった。それは一つにはアメリカ人が重視してきた自由の概念を「政治的自由」と「経済的自由」とに識別して、後者の方をむしろ基本的とみなし、ソ連においては「政治的自由」の点では不十分であるにせよ、「経済的自由」に関しては目覚ましい成果が達成されつつあると評価する見方であり、もう一つは停滞しているアメリカとは対照的にソ連は発展途上にあるとの認識の下に、現時点で欠陥や弱点があったとしても、それはソ連社会にとり本質的なものではなく、新しい体制を建設していく過程で当然解決ないし克服されていくものと期待する把握の仕方であった。さらに第三として、とくにソ連の経済の計画化に注目して、合衆国は経済活動全体の調整を図る方策に関しむしろソ連から学ぶべき立場にたっているのではないかと、計画・管理の技術面から、より積極的にソ連の現実を評価しようとする見解も表明されるようになったのである。<sup>(5)</sup>

これらの対ソ認識に共通しているのは、アメリカが直面している経済的困難に鑑み、ソ連社会の経済的成果あるいは経済政策の技術面を重視し、かつソ連の現状にみられる欠陥に関しても、他方でそれを上回るメリットを見出したり、新しい体制の建設過程での過渡的な問題にすぎず、やがて克服されるべきものと希望的に観測していたことだった。このことは知識人が(政治的)自由や市民権の擁護という、アメリカのリベラルのいわば本来の立場に

立ち返ったり、あるいはソ連における自由や市民権の抑圧がたんなる新体制形成過程での「必要悪」ととどまらず、その社会にとり本質的なものといった認識をもたされるような事態が生じた場合、そうした肯定的評価が大きく動揺したり、崩壊する可能性があることを示唆していた。実際に三〇年代後半に肅清裁判の進行を通して、多くのリベラル知識人はこの種の問題に直面することになるが、三〇年代前半においてもすでに相互に矛盾した多様な動きがみられたのは注目に値する。すなわち、第一次五カ年計画から第二次五カ年計画に入った段階で、計画経済の成果を評価し、その進展にいつそう大きな期待と関心を寄せる知識人がみられた反面、それとは対照的に早くもソ連における民主的発展の可能性に見切りをつけ、批判的立場に回った者もあり、さらにそれとは別にソ連の計画化の方策には注意を払いながらも、当初からその政治体制のあり方に疑問を投げかけ、批判的見解を堅持していた知識人もいたのである。

以上のうち、この第三の立場は左傾しなかった反共リベラルの典型といえるが、この場合も、たとえばチャールズ・A・ビアードが一九三一年に公表した「アメリカのための『五カ年計画』」と銘うった改革構想にみられるように、アメリカ経済が計画化を必要とする段階に立ちいたっているといった点では他のリベラルと共通の認識にたっていた。だがビアード等にとり、政治的自由と経済発展の課題とを対置して、当面前者より後者を優先させようとするアプローチは受け入れられるものではなく、あくまでこれら双方を両立させる、あるいは計画経済の達成にあたりその管理

・運営面での「民主性」を保証することが重視された。ビアードは具体的には各産業部門毎のシンジケートへの徹底した組織化と民主的に選出された機関の指導・管理による計画化の実現といった青写真を示していたが、その議論の中でも彼の案の「土着性」を強調し、ソ連から計画化の「技術」は学べるかもしれないが、体制そのものは拒否せざるをえず、アメリカはあくまでその民主的伝統に根ざした形で計画化の課題に取組まなければならないと主張したのであった。<sup>(6)</sup>このように最初からソ連に対し一歩距離をおいていたリベラルと比べ、前述の第二の立場にたつ知識人はソ連に対する幻滅がいわばいつそう自覚的で強烈であり、それだけに反ソ性もより積極的となったといえる。このようなケースの代表としてはジョン・デューイや『コモンセンス』誌のアルフレッド・ビンハムをあげることができる。彼らはもとより暴力革命に反対する立場にたっていたが、アメリカのリベリズムが現実の問題に対処しうるようになるには急進的な変革のビジョンを受け入れなければならないとし、主要な産業部門の国有化を含む経済の「社会化」と計画化の実現を唱え、ソ連の経済建設の一つの壮大な社会的実験の場として期待感をもって注視していた。だがデューイやビンハムは早くも一九三四年頃にはソ連批判の姿勢を明確に打ちだしており、他にも三〇年代前半に対ソ批判に傾斜した知識人にはホレース・カレン、ウィリアム・H・チェンバレン、オズワルド・G・ヴィラード等がいる。彼らはいずれも当初からソ連に対し無批判的支持者でなかったにせよ、なぜ第一次五カ年計画の過程で反ソ的方向に転じたのかは綿密な検討を要すること

といえるが、一つ指摘できることは、デューイの場合、第一次五年計画を通して早くも、私的利益を排除した公共の利益のための社会的実験が現実には公共に対する大規模な抑圧として機能しているといった受けとめ方をし、しかも政治・思想両面での過度のドグマによる支配という実状に鑑み、デューイが重視した科学的方法による諸実験を活用して社会問題の処理を図ろうとするプラグマティズムの理念と相容れないだけでなく、全体主義的抑圧体制の出現が不可避になっているのではないかと認識されるにいたったのだった。同様にカレンやヴィラードの場合も、一九二〇年代末にはソ連において個人が解放されつつあると信じたり、「社会的奉仕」をもとにした社会の建設というその壮大な実験に共感を寄せていたにもかかわらず、現実はその期待に反し、大衆に対する抑圧、暴力やテロによる権力の保持、あるいは目的は手段を正当化するという論理に依拠した専制主義に他ならないと批判するようになった。<sup>(7)</sup> 彼らにとり、一九三四年のセルゲイ・キーロフの暗殺に端を発する肅清事件は、対ソ認識の転換を迫る契機というよりはすでに強まっていた対ソ不信感を裏付ける確証といった意味あいをもったのだった。このようにソ連の社会建設方式への期待から批判へと転じる軌跡を辿ったリベラル知識人はその過程で主要な関心の所在そのものも変化していることがうかがえる。つまり彼らはソ連の実験の目標ないし目的としているものに共感を抱き、それ故にその成り行きに注目したのだが、(この点、前述のビアード等はソ連の計画化の政策技術には注目しても、実験の母体たる体制そのものを拒否していた点で、両者は異

なっていた)しだいにその方法あるいは手段に疑問を抱き、そうしたいわば手続き面をより重視する観点にたつてソ連社会を全体主義ないし専制的と規定することにより当初の共感はずれ、批判的姿勢が前面に出てくる。しかも彼らはその過程で、共産主義とファシズムとの相違についての十分な認識にもかかわらず、両者を圧制的体制という同一の範疇におく傾向を強めたのは否定できなかった。後の人民戦線派リベラルの場合とは対照的に、こうした視点にたつ知識人はソ連を民主主義と対置した全体主義のカテゴリの側に組みこんだのである。

もしもアメリカのリベラル知識人の大半が以上の立場に同調したのであったら、「赤い十年間」は現出しなかったであろう。だが実際には一部に反ソ的方向に傾斜する動きがみられる一方で、全体としてはむしろ第一の立場、つまり経済的成果の観点からソ連の発展の可能性を従来以上に高く評価する見方が有力となり、それが三〇年代中葉以降人民戦線路線の下に新しい意味あいをもつて増幅されることになる。『ネーション』誌や『ニューリパブリック』誌における扱い方でも、第一次五年計画と比べ第二がはるかに大きく取りあげられただけでなく、第一次の場合計画実施面での困難への言及や成果の見通しについての懐疑的な論調が目につくのに対し、第二次の場合は飛躍的成長の可能性やそうした観測を現実的にしている条件を強調する方向に力点が移されていた。スチュワート・チェーズ、ジョージ・スール、ブルース・ブリーヴェン、フレダ・カーチウェイ、モリス・ヒンダスといったいわゆる「シンパ」的立場にたつ知識人は、ルイス・フィッ

シャー、コーリス・ラモント、ウォルター・ダランティのような積極的な「同調者」とは異なり、ソ連社会のあり方の重要な側面に関してしばしば疑問や批判を表明し、根底においてマルクス主義からかけ離れていることを明確にしていたが、それにもかかわらず計画経済実施過程における問題点以上にそのメリットに注目し、ソ連の成果は諸々の弊害を補って余りあるものと評価した。

彼らには、新しい社会の建設には若干の犠牲が伴うものであり、圧制的抑圧も建設的目的を精力的に達成するうえである程度付随せざるをえず、少なくとも過渡的な問題にすぎないとの見方が共通していた。<sup>(8)</sup>一つの進行中の事業の評価にあたり、その課題ないし目的を重視するか、あるいはそのための手段にその事業の本質を認識しようとするかは微妙な問題関心の相違によることだったかもしれないが、この時期のリベラル知識人の対ソ連観にとり、それは決定的ともいえる重味を有し、彼らを異なった立場に導いたのだった。

だがこれら「シンパ」的リベラルをソ連に引きつけたのはたんに純然たるソ連の経済体制観のみの問題ではなかった。ある場合にはそれ以上にソ連の国際政治における位置、つまり「平和勢力」としてのソ連の役割に関する期待が作用していたといえる。この種の認識はソ連承認を支持した際のリベラル知識人の論調や、とくにフレデリック・L・シューマンのソ連分析の論文等々にすでに現れていたが、ファシズム勢力への危機意識が高まるとともに対ソ評価における比重を増した。<sup>(9)</sup>しかもソ連の非民主性の糾弾者がそれ故にソ連をファシズムと同列において全体主義のカテゴリ

リーに入れたのに対し、彼らは当然のことながら逆にファシズムと対抗する側におき、その意味でもソ連の成長・発展への共感を強め、かつその過程で人民戦線路線に同調する思想的基盤を育んでいったのである。

## (二)

以上のように一九三〇年代前半にリベラル知識人の間で対ソ観に関し多様な動きがみられたが、注目すべきは、当初ソ連をどう認識するかという問題と合衆国共産党に對しいかなる立場をとるかということとは、一般に異なった次元の問題とされていたことだった。反共リベラルはもとより、ソ連の経済建設方式に共感を寄せた知識人の場合も、アメリカ自体の共産主義化には反対ないし懐疑的であり、その点共産党との間に明確な一線を画していた。とくにこの時期、共産党はいわゆる「第三期」路線の極左の方針をとっていたので、リベラル派はもとより社会党とさえ連帯が困難な状態にあった。<sup>(10)</sup>ソ連に理解力を示した知識人にとり、「親ソ的」であることはけっして「第三期」路線に同調したことを意味しておらず、このことはソ連承認支持の際の論理にも反映していた。すなわちソ連が対外的に革命工作や破壊活動を画策しているとの危惧に対し、彼らはソ連とコミンテルンとの結合関係は認めながらも、現実のソ連の対外政策がいかに「第三期」路線の方針とは別に独自の国家としての利害や安全保障を軸に動いているか強調していた。彼らにとり、ソ連がアメリカの承認を要望し

ていること自体、現実の国際政治場裡でのその「非革命的」立場を示唆するものとみなされたのだ<sup>(11)</sup>。したがってリベラル知識人はソ連承認を支持する一方で、国内の共産党の路線にはむしろ批判的であり、一九三四年にニューヨークのマディソン・スクウェアガーデンで発生した同党員による社会党演説会場妨害事件に際しても、その極左的戦術の所産として共産党側に非難が集中したのである。<sup>(12)</sup>

こうした状況は一九三五年コミンテルン第七回大会での人民戦線路線の採択が合衆国共産党の活動にも明確に投射されていく中で変っていくが、その場合も知識人を動かしたのは共産党側の働きかけとか影響力の行使というより彼ら自身のファシズムに対する危機意識の深化だったといえよう。この点一九三四年から三五年にかけて『ネーション』誌や『ニューリパブリック』誌においても、ブリーヴェンやスール等により頻繁にファシズムの危険性について警鐘が鳴らされ、かつその実体分析や性格規定に関し活発な議論の展開がみられた。しかもリベラル派の危機意識をより切迫したものにしたのは、ファシズム勢力の増大をたんに海外に強まっている脅威としてではなく、国内にも可能性のある、あるいは進行中の問題として受けとめられたことだ<sup>(13)</sup>。アメリカ国内における「ファシズム化」の危険性の認識が実際にどれほど妥当であったかは別として、そうした問題関心がリベラル知識人に対し、ファシズムに対抗する「平和勢力」としてのソ連に加え国内の「民主勢力」としての共産党との連携を指向する方向に進むのを容易にしたのは確かだった。

しかもこのような反ファシズム統一戦線の必要性に関する認識はニューディールの評価と一種の相関性を有し、その視点から対ソ連携を重視した知識人がニューディール支持の姿勢を明確にしていたのに対し、ソ連に批判的な場合はニューディールに対しても批判的な見方をいっそう強める傾向がみられた。もとより対ソ認識とニューディール評価とは本来異質の問題といえる。だが現実には、ソ連観の点で後者に属するデューイ、ヴィラード、ピアード等が、ニューディール当初その政策アプローチに関し種々の疑問や批判を表明しながらも基本的には支持するいわば「批判的支持」というべき立場にたっていたものの、三〇年代中葉以後は通常ニューディールが「左傾化」したとみなされるにもかかわらず、そのモザイク的なし御都合主義的な政策姿勢、つまり各社会層への利益配分による政治的操作に偏重して真に必要とする根底からの社会改革には手をつけようとしないう点について、批判的論調を強めていったのとは対照的に、『ネーション』誌や『ニューリパブリック』誌、あるいはブリーヴェン、スール、カーチウェイ等は、当初ニューディールに対し同様の「批判的支持」の立場にたちながら、しだいにその支持が積極的となり、一九三六年の選挙では明確に国内の反動勢力に対抗してニューディールを支持する統一戦線の結成の必要を訴え、いわゆる「ローズヴェルト連合」の一翼として活発に運動を展開したのである。<sup>(14)</sup> こうした彼らのニューディール寄りの動きには、社会福祉や労働保護立法に踏み出す一方で企業規制を強化したニューディールの「左旋回」への評価も無縁ではなかったが、それ以上にニューディールの外

側の勢力、つまり反ニューディール派に対する危機意識がより重要だったといえよう。この点、デューイ、ヴィラード、ビアード等があくまでニューディール政策の実体を問題にし、その計画性の欠如や改革性の不徹底さ故に批判的見解を強めたのに対し、「ローズヴェルト連合」推進派はニューディールそのものよりそれと対抗関係にある勢力に関心を向け、それ故に本来ならば批判の余地の大きいはずのニューディールに対する支持を最重視するにいたったのである。

これら統一戦線を指向したりベラルは反ニューディール勢力として直接的にはもとより国内の共和党およびその主要なバックボーンたる独占資本、またユニオン党に結集した極右分子の動きに着目したが、彼らの問題関心は国内に限定されず、民主主義の危機がたんにアメリカ一国ではなく国際的な関連で捉えられ、そこに彼らのニューディール支持が平和の問題ならびに対ソ認識と不可分に結びつく契機が存在していた。統一戦線派リベラルにとり国内の民主主義擁護のためにも国際的民主勢力との連帯が肝要であり、ソ連はまさにそうした連帯の重要な一環をなす大国に他ならなかった。しかも一九三五年から三七年にかけて、彼らの親ソ的意識の増進に有利な材料も若干認められた。一つは計画経済の着実な進展であり、ニューディールが結局計画化の点で不毛であったがために、それだけソ連における成果の意義はクローズアップされていた。だがそれにも増して彼らのソ連観の中で重みを増しつつあったのはソ連外交における反ファシズム平和攻勢の要素だった。スール、マルコーム・コウリー、マックス・ラーナー等は

集団安全保障体制の形成を呼びかける一連のソ連外交を評価し、その反ファシズムの機能の重要性を強調したが、それは対ソ連帯にきわめて慎重で警戒的だった国務省のソ連問題専門家とは対照的でさえあった。<sup>(15)</sup> さらにまたいわゆるスターリン憲法が採択されたことも「シンパ」的リベラルにとり歓迎すべきことだった。彼らにとり、憲法の制定がそのまま民主主義の実現を意味するのではないにせよ、今やソ連において「独裁制が自発的に放棄されつつある」、あるいは「プロレタリア独裁制が解体し、立憲民主主義がそれに取って代りつつある」と受けとめられた。これら親ソ的知識人は従来から一般に政治的自由よりも経済面での「民主化」を重視し、後者のために前者がある程度犠牲にされるのもやむをえないとみてきたが、三〇年代中葉以降アメリカにおいても経済危機克服策以上に民主主義の擁護がより直接的な関心事となりつつあり、こうした状況にあつてはソ連の（政治的）民主化の意義も一段と強く認識され、その見通しに大きな期待が寄せられたのだ<sup>(16)</sup>。

しかしこのようなソ連側の変化にもかかわらず、対ソ協調および反ファシズム統一戦線により安全保障の展望を開こうとする人民戦線派の構想は中立法を基軸とするローズヴェルト政権によって受け入れられず、それだけ彼らの言論活動も活発とならざるをえなかった。とくにスペイン内乱が勃発し、現実には民主主義とファシズム両勢力の対決の舞台が出現するや、人民戦線派知識人は積極的な対応策を求める論陣を張り、世論の喚起に努めた。『ネーション』誌や『ニューリパブリック』誌の論説に典型的にみら

れるように、彼らは「スペインは民主主義の前哨地」に他ならず、スペインの人民戦線の戦いはまさにすべての人民戦線の闘争を代表するものであり、したがってそれはアメリカの戦いとして受けとめられるべきであると主張し、政府に民主勢力の勝利に必要な支援措置を講ずるように要求した。とくにそこでは中立法にもとづく武器禁輸が問題とされ、マックス・ラーナー、ルイス・フィッシャー、ルイス・マンフォード、フレデリック・シューマンといった集団安全保障構想の積極的な提唱者は「武器的」どころか、ファシズム側にのみ一方的に有利に機能するきわめて「非中立的」な方策であると糾弾し、またウォルド・フランクを初め多数の知識人がスペインに赴き、共和制派支持の立場から内戦の状況を報道し、アメリカの不介入政策の転換の必要を訴え続けた<sup>(17)</sup>。

スペイン内乱をめぐる議論において、親ソ的リベラルはいうまでもなく一般に人民戦線路線に同調し、集団安全保障を指向する視点からアメリカの支援の必要を論じたが、しかし同時に注意すべきは反人民戦線派がそのまま反リベラルを意味しなかったのはもとより、反ソ的であるからといって必ずしも集団安全保障の構想に否定的だったわけでもないことだった。アメリカの安全保障の問題に関するリベラル知識人の見解はそうした単純な色分けを許さぬほどに錯綜しており、そこには平和の条件の模索をめぐる当時の困難な状況が反映されていた。例えば『ニューリパブリック』誌は『ネーション』誌と同様にソ連の平和外交と民主化に期待を寄せ、人民戦線を支持し、スペイン内乱に関しても武器

禁輸の撤廃を主張するにいたったが、『ネーション』誌が対外政策の基本的指針として集団安全保障を明確に提唱していたのに対し、一連の中立法の制定それ自体は支持する立場にたち、いわば対外的不介入主義の前提にたちながら、それと反ファシズム勢力支援とを両立させる道を見出そうとしていた。またブルース・ブリーヴェンやジョージ・スールも親ソ的理解を示しつつ、厳格な中立を支持する立場を堅持し、他方でスペイン内乱に際しては集団安全保障の提唱者に同調して武器禁輸の撤廃を主張した。一方急進的な神学者ラインホルト・ニーバーはソ連の国家体制や共産主義の教義にはきわめて批判的だったが、平和の条件の問題に関しては集団安全保障以外にはないとの見解に達し、一連の中立法を批判しながら、共産党の影響力の強かったアメリカ反戦反ファシズム連盟の会合にも参加し、またビアードは同様に反ソであるとともに集団安全保障の構想にも警戒的だったが、スペイン内乱に対する武器禁輸については、禁輸がスペインとの条約に違反するだけでなく、中立の原則にも反すると、結果的には人民戦線に近い批判的な議論を展開していた。さらにまた人民戦線路線に反対したりリベラルの中には、人民戦線がたんに民主主義の現状維持ないし防衛を意図しているにすぎないと批判し、非民主的なソ連の民主化も含め民主主義のいっそうの拡大とアメリカ自体のより徹底した国内改革を主張するなど、人民戦線派以上に「改革的」とみなしうる場合も認められたのである。こうして一般的にはリベラル知識人の間でソ連との連帯と集団安全保障を指向する動きが有力になりつつも、なお親ソ・中立主義、反ソ・集団安全保障支持



等、多様な主張がみられ、それぞれ論理づけの努力がなされていたが、三〇年代後半国際的緊張が一段と増す中で、リベラル派は共同歩調の条件を整えるどころか逆に内部に存在していた多様性を対立関係にまで悪化させざるをえないような事態に直面した。そしてその亀裂を深める要因となったのはとりもなおさず一連の肅清裁判およびそれと関連したトロツキー問題を契機とする対ソ認識面での衝撃に他ならなかった。

### (三)

ソ連の大肅清は一九三四年十二月のキーロフ暗殺事件に端を発するが、キーロフ事件の際はジノヴィエフらが短期の禁固刑に処せられただけだったこともあって、アメリカのリベラル知識人全体を動揺させたり、彼らの対ソ観の再検討を迫るようなことはなかった。だが他方でデューイやヴィラードのようにすでにソ連におけるドグマの支配と圧制的傾向に批判的になっていた知識人に対してその反ソ的立場を固めさせる役割を演じ、その意味では三〇年代後半のリベラル内部の対ソ認識をめぐる対立を激しいものにする一要素ともなった。実際に一九三六年八月の合同本部陰謀事件に始まり、三七年一月ラデック・ピヤタコフ事件、六月トゥハチエフスキー事件、そして三八年三月ブハーリン事件と四回にわたって行われた肅清裁判は、当初から反ソ・リベラル知識人の間に活発な対ソ批判の活動をひきおこし、人民戦線派リベラルとの間の確執を深めることになるのである。

人民戦線派リベラルにとり、肅清裁判は当初彼らのソ連観にとりそれほど深刻な打撃になるとはみなされず、むしろ肯定的に受けとめようとする姿勢さえみられた。最初の裁判の判決が三六年九月に伝えられた際、『ニューリパブリック』誌はこの裁判を額面通りに受けとってはならない明白な理由は見あたらないとし、たしかにトロツキー自身に関する有罪証拠は「決定的」ではないにせよ、被告がトロツキストで有罪であることには疑問の余地はないとみなした。また『ネーション』誌の方はソ連政府の発表をそのまま受け入れることは控え、この裁判を敵対者に対する団結を確固たるものにするソ連の必要によるものと解釈し、ソ連の独裁制が徐々に死滅しつつある証拠であると主張する一方で、司法上の手続きには問題があり、トロツキーに関しては公聴会を開くべきだとの見解を示したが、結局『ニューリパブリック』誌と同様に少なくとも公然たる批判は慎む方向に落着いた。<sup>(19)</sup>だがラデック・ピヤタコフ事件になると、肯定的受けとめ方はいく分後退する。『ニューリパブリック』誌はこの裁判にはリベラルの抗議を必要とするような市民権の侵害の証拠はないと指摘しつつ、審理の内容について論評するにはあまりに知識が不十分であって、最終的な判断を差し控えるべきであり、このような状況の下では原告の有無に関りなくこの裁判によりリベラルの結束を乱さないようにすることこそ肝要なのだと強調した。『ネーション』誌もテロリズムや陰謀の嫌疑はありそうだがファシズム勢力との特定の共謀は信じ難いと評しつつ、結局判断の材料が乏しい以上、断定的な論評は下すべきではないとし、またこのような陰謀事件

が発生する社会はリベラルの不信をいかねないと苦言を呈し、かつソ連の司法制度との相違により仕方がないとみなしながらも、その審理の手続き面に若干の不備と危険性があることを示唆した。<sup>(20)</sup>さらにより衝撃的なトゥハチェフスキー事件が発生するにおよび、「シンパ」的リベラルの困惑は一段と深まった。彼らは判決の正当性を判断するのは不可能であると従来の不可知論的立場を堅持し、その意味で肅清裁判に対する根底からの批判を控えながら、他方でブリーヴェンやスールが認めたように、被告のすべてがファシズムや資本主義への復帰のために策謀した陰謀者であるとは信じ難く、スターリン体制に反対し、何らかの点で有罪であるにせよ、反逆罪という極刑には問題があると疑念を表明せざるをえなかった。さらにまたブリーヴェンやスールは秘密警察、スパイ活動、陰謀、それに対する対抗策といったものがみられる状況そのものを批判し、ソ連政府による裁判の説明がいかなるものであれ、また事件の真相がどうであれ、これらの裁判自体がソ連の道義的威信を低下させ、その国際的地位にきわめて不利な影響を及ぼしつつあると、肅清裁判に必然的につきまとうマイナスのイメージを指摘した。こうして「シンパ」的知識人にとっても肅清裁判に対する不信感とその望ましくない影響についての懸念が深まる中で四回目の肅清事件が起こり、彼らの危惧と批判的論調は一段と厳しいものとなった。ブリーヴェンやスールは今やこれらの裁判を「世界の重大な悲劇の一つ」と批判し、ソ連の威信にどれほど破壊的な効果をもたらしているか強調し、肅清が正当であるにせよ不当な策謀によるにせよ、これらの裁判は西欧文明

の精神にとりとうてい理解し難いことであると難じるまでになった。さらに『ネーション』誌も肅清事件によりソ連の司法・政治制度には司法手続き面での保護規定とか合法的な反対表明手段を欠くといった重大な欠陥があり、それが独裁的体制を生み出す結果になっているのではないかという根本からの疑問を呈し、『ニューリパブリック』誌は被告がかりに有罪であるにせよ、それはただ反対意見を表明する道筋が公然と開かれていないために反逆に向かったことによるのではないかとみる通信員の見解を伝えた。こうして「反逆」を惹起せしめた事情に目が向けられる過程で、むしろ制度自体にそれを不可避にするような要因があったのではないか、つまり「反逆」はでっち上げの場合はもとより告発通りの場合も、ソ連の制度が非民主的であることの証左に他ならないのではないかといった厳しい批判が、「親ソ的」立場の側からも出てきたのである。<sup>(21)</sup>

以上のように『ニューリパブリック』誌や『ネーション』誌に代表されるリベラル知識人のソ連観は肅清裁判の進展とともに困惑と不信の度を深め、最終段階では裁判の判決内容のみならずこうした事件の発生を必然的にした制度そのものを問題とするにいたったが、この点同じ人民戦線派の構成要素であっても、合衆国共産党ならびに積極的「同調者」の論調とは際立った対照をなしていた。当時共産党は党活動の大衆的基盤の拡大を重視しながらとくに共産主義を思想面でアメリカ社会に受容されやすくするためその「アメリカ化」に努め、三八年に「民主戦線」政策を宣言するなど、共産主義とアメリカ民主主義との両立性あるいは整

合性を強調しつつあったが、ソ連の肅清裁判に関しては終始一貫してそれを支持し、批判者に対抗する立場を堅持した。彼らは当初裁判の正当性の主張に力点をおき、その際共産主義者以外の「シンパ」的知識人の肯定的見解を引用してソ連弁護論を補強した。だが肅清事件が回を重ねるにつれ、これら知識人は裁判さらにはそうした事件をひきおこした制度そのものに対し批判的姿勢を強めたが、共産党および「同調者」は逆にそれだけいっそう積極的に肅清裁判を擁護する論陣を張る必要を認め、たんなる裁判の正当性をめぐる議論の域を出て、肅清裁判がいかにソ連の建設的目的、前進、あるいは民主化の進展と結びついているかを強調しようとした。彼らは共産党の政策方針に関しては「共産主義はジェファソン主義の発展したもの」といった党規約の言明に象徴的に示されるようにアメリカの民主的伝統と関連づけようと修正が図られていたが、肅清事件の問題では「シンパ」的知識人との間でさえ大きな見解の食い違いを生みだすほどにソ連追従の立場を鮮明にし、そこに「民主戦線」路線にもかかわらず「スターリン主義者」であるとの批判を浴びるにいたる一因があった。<sup>(22)</sup>

こうして人民戦線派リベラル内部に肅清裁判を契機に対ソ認識の点で足並みの乱れが際立ってきたが、しかしこのことは「シンパ」的知識人がソ連批判の方向に決定的に転じたことを意味したのではなかった。彼らはソ連に対する不信感を強め、その制度上の欠陥を示唆したり指摘するようになりながらも、なおかつ窮極においては公然たる対ソ非難を自制し、あくまでもソ連との連帯の維持・推進を図る方針を保持した。これには少なくとも三十七年

前半頃までスターリン憲法に寄せる期待も影響していたが、それ以上に重要だったのは反ファシズム統一戦線が破壊されることに對する彼らの危機意識だった。実際にレオン・トロツキー弁護委員会の結成によりアメリカのリベラル知識人の間には対立関係が深刻になりつつあり、「シンパ」的知識人はトロツキー弁護委員会の活動に対しては統一戦線の維持を重視する立場からそれに対抗し、実質上ソ連批判を抑制したり、あえてソ連弁護にまわる役割りを演じたのである。

第一回肅清裁判の後、一群のリベラル知識人がジョン・デューイを名誉会長に据えてトロツキー弁護委員会 American Committee for the Defense of Leon Trotsky を組織したが、それはもとよりトロツキーの政治的立場の支持を意図したのではなく、トロツキーに国際世論を前に自己弁護の機会を提供し、かつ安全な亡命の権利を確保させることを目的としていた。したがってそれはトロツキーの基本的権利の擁護という形で、それを無視している肅清裁判の不当性ならびにそれを可能にしているソ連社会の非民主性を糾弾しようとするものに他ならなかった。デューイが会長になったことからもうかがえるように、会員の大部分は従来からの反共リベラルだったが、またマックス・イーストマン、シドニー・フック、ジェームズ・T・ファレルといった左翼的知識人が加入した点では反スターリン主義ラディカルの結集という側面も有していた。<sup>(23)</sup>トロツキー弁護委員会は肅清裁判に対する抗議、そしてそれを媒介としたソ連国家権力に対する激しい批判活動に従事したが、三十七年三月には裁判でトロツキーにかけられた嫌疑に關し独

自の取調べを行うために調査委員会を発足させた。この委員会の調査活動に反対して、八八名の共産主義者ないし「同調者」が連名で「アメリカのリベラル宛の公開状」を発表し、知識人に対していかなる形であれ協力しないようにと訴えかけたが、委員会は作業を進め、三七年四月一〇日から一七日にかけてメキシコのコヨアカンで公聴会を開いただけでなく、ニューヨーク、メキシコ・シティ、パリ、プラハ、その他の都市で調査を続行した。こうして三八年に『無罪・調査委員会の報告』と題する報告書をまとめたが、その題名から明らかなように、トロツキー弁護委員会は調査活動の直接の対象とした最初の二回の肅清事件に関しトロツキーと彼の息子は無罪であると宣言し、事実上これら一連の肅清裁判全体の信憑性を否認してその証拠なるものを提示したのであった。<sup>(24)</sup>これに対し共産主義者側は一面で「シンパ」的知識人の裁判に対する疑念や批判を批判して従来以上に積極的な肅清裁判肯定論を展開しつつ、可能な限り多くのリベラルの支持を確保し、それをデモンストレートしようとした。こうして三八年五月には同年三月に行われたブハーリン裁判の正当性を主張する「モスクワ裁判に対するアメリカの進歩派の立場」<sup>（フレンジングズ）</sup>が発表されたが、この文書には一五〇名にのぼる著名な芸術家、作家、作曲家、編集者、俳優、大学教授等の名前が連ねられ、知識人に対し、反ソ宣伝に惑わされることなく、ソ連の「内部に潜在する危険」を除去しようとする努力を支持し、ファシズムの脅威を前にリベラルが結束を乱すことがないようにと呼びかけた。<sup>(25)</sup>

このように肅清裁判をめぐる反共リベラルと積極的なソ連支持

者との間の対立が激化する中で、「シンパ」的知識人の多くは困惑の度を深めたが、なおかつ一般に公然たる対ソ非難に向うのを控える態度を持した。だがそれはブリーヴェンやカーチウェイが、ソ連が民主的であろうとなかろうと第二義的な問題であり、当面もつとも危険なのはファシズムであって、反ファシズム統一戦線を維持するためにはいかなる犠牲も払わねばならず、ソ連の非民主性に関する論議がそうした団結にとり障害になるとすれば回避するのが望ましいと強調したように、ソ連の民主化に対する期待ではなく、あくまでファシズムに対する深刻な危機意識によって辛うじて支えられているにすぎなかった。<sup>(26)</sup>つまり彼らは後に「赤い十年間」の批判者から指摘されたようにスターリン主義者に同調したり共感を保ち続けたために対ソ協調を容認したのではなく、スターリン憲法下のソ連社会に幻滅し、不信感を強めつつ、それ以上に重大視する危険に対処するために統一戦線の持続を図ったのであり、その意味では人民戦線が破綻した場合彼らの対ソ連帯感もそれに伴い崩壊せざるをえないものといえた。他方で反共リベラルがすべてトロツキー弁護委員会に結集したのでもなかった。デューイ等が民主的手続きを重視する立場からトロツキー問題を媒介にして肅清裁判批判に取組んだのに対し、ビードやカール・ベッカーのように終始一貫ソ連をつき放して見ているリベラルは問題の本質をスターリンとトロツキー両派の権力抗争とみなして、いずれの側にたつことも拒否し、また反共だがソ連の経済的成果は評価するいわば中間的立場の『コモンセンス』誌も肅清裁判を批判する反面、トロツキー弁護委員会支持の論陣に加わ

ることは避けた。その編集者アルフレッド・ビンハムやセルデン・ロッドマンにとり、スターリンもトロツキーも共産主義の教義を信奉する同類であって、いずれが先に権力を握ったかの違いがあるにすぎず、トロツキーがモスクワにいたら同じことを企てたろうと考えられたのである。<sup>(27)</sup>

このようにトロツキー弁護委員会の線で反共リベラルの足並みがそろったわけではなかったが、委員会の指導的知識人は肅清裁判「容認」派との対立が深まる中で、彼らのソ連批判を強め、さらにより普遍的な全体主義批判活動を展開するために新たな行動をおこした。すなわち彼らは一九三九年五月二二日に一四〇名の知識人の賛同を得て文化自由委員会 Committee for Cultural Freedom を結成したが、その声明文においてソ連はドイツ、イタリア、日本、スペインと同じ全体主義の範疇に組みこまれて、知的・創造的自由を抑圧する文化的独裁国家として非難され、知識人に対し文化的自由を含む民主的生活様式擁護の闘争に加わるよう呼びかけが行われたのだ<sup>(28)</sup>。これはいうまでもなくソ連を反ファシズム、したがって民主主義の陣営の一翼として捉えていた人民戦線派の認識と真向から対立するものであり、後者は声明文を掲載した『ネーション』誌のフレダ・カーチウェイが同じ号で書いた反共論議に乱されることなくファシズム勢力に対抗すべく団結するよう訴え、また『ニューリパブリック』誌が「ファシスト諸国とソ連を同列におくことにより、文化自由委員会は歴史的展望の嘆わしい欠如を示している」と論評したように、ただちに反論を展開した。彼らもソ連の非民主的状况は否定できなかった

が、それはロシアの伝統であり、かつ現在の困難な条件の下でやむなく存在しているのであって、社会主義共和国の公理とは無縁であると指摘し、さらに合衆国の場合共産主義化の可能性はまったくないが、ファシズム化はその危険が実在するのだと警告し、その点からもファシズムと共産主義を同列視することの不当さを論難した。また文化自由委員会に対する攻撃はスターリン主義の立場にたつものに他ならず、アメリカのリベラルをソ連の全体主義から明確に切り離すべきであると主張した同委員会書記フェルディナンド・ルンドバーグの批判に対しては、これら人民戦線派リベラルは彼らが盲目的なソ連支持とは無縁であり、肅清裁判に関する最終的判断は控えつつも、いかにそうした事件が生ずる状況に批判の目を向け、ソ連の民主化を希望してきたかを強調した。<sup>(29)</sup>

こうした対ソ認識の相違を軸とするリベラル知識人間の対立は文化自由委員会の発足で一段と激化したが、それは三九年八月に一つのピークを迎えることになった。すなわち人民戦線派は八月一〇日に反ファシズム統一戦線擁護の声明を発表したが、それには四〇〇名の多数にのぼる知識人が署名し、まさに人民戦線派勢力の結集といふべき観を呈したのである。この声明はファシズム勢力が反ファシズム感情を反ソ感情に転化するために反ソ宣伝を行い、それにより統一戦線や民主戦線の分裂を策しているが、文化自由委員会の同調者はその畏にはまっただけに他ならないと指摘したうえで、ソヴェト社会主義がファシズムと相違する点を一〇点列挙して両者を対置させ、経済制度が異なるにせよ、米ソ両国が平和と自由のために協力するという共通の理想には健全かつ恒久

的基礎があると強調していた。そこには三〇年代を通じ、ソ連に批判を抱きながらも、その発展に期待を寄せ、連帯を重視してきた知識人のソ連観がもっとも積極的な論調で凝集されていたのだ<sup>(30)</sup>。

しかしこのクライマックスはその直後に全面的な破局を控えていた。すなわち、この声明のわずか十数日後の八月二三日に独ソ不可侵条約が締結され、署名者は人民戦線崩壊の瓦礫の中に放り出されることになったが、より皮肉なことにこの声明文を掲載した『ネーション』誌はまさにそれと同じ号で独ソ不可侵条約の報道も行うという羽目に陥っていた。同誌は次号でこの声明文の論評をする予告していたが、その号においてはもとより事態の急変により論評そのものが不要になったと認めざるをえず、さらに同誌編集部<sup>(31)</sup>の二名が署名に加わっていたが、多数意見はそれに反対だったと弁明し、不可侵条約を予知していたなら四〇〇人の内いく人が署名しただろうかと疑問を表明していた。『ニューリパブリック』誌も「スターリンのミュンヘン」と題する論説を掲げ、従来の路線の全面的破綻を認めることを余儀なくされたが、合衆国共産党と一部の積極的支持者を除き、大部分の「シンパ」的知識人にとり不可侵条約が事実上最終的な打撃となったのは明らかだった。

こうして「赤い十年間」は幕を閉じたが、この時期を通じて一つ注目すべきは「シンパ」的知識人がその親ソ的論議にもかかわらずむしろ終始ソ連社会の非民主的状况について明確な認識を抱き、批判的でしたらあったことだった。したがって彼らと反共リベ

ラルあるいは反ソに転じたりベラルとの間の相違はそれを過渡的な現象とみなすかという点に加え、非民主性以上に重視すべきメリットあるいは課題を認識するか否かにあった。この点三〇年代前半にはソ連の計画経済の進展が、後半には反ファシズム統一戦線の維持がそうした「シンパ」的知識人の好意的ソ連観を支える主要要素となっていたが、とくに肅清裁判の過程で一時期待を寄せたスターリン憲法下のソ連の民主化の可能性に幻滅していく中で、文字通り反ファシズムの結束の必要性が対ソ連帯感の最後の拠り所となり、それだけにソ連間の取引は致命的な衝撃とならざるをえなかった。このように彼らの場合、反ソ的立場への移行はむしろ対ソ連帯感を支える現実の条件が消滅したため根底にあった対ソ批判が全面的に顕在化したという面があり、その意味では必ずしも「転向」というべきものでもなかった。これらの知識人は民主主義の原理や手続きより現実の課題に着目した点で、前者を重視するアメリカのリベラルの伝統からいく分離れ、三〇年代の思想状況に新風を吹きこんだ面があったが、他方でその親ソ性がそうした現実の条件に大きく左右されるものであったが故に、「赤い十年間」における「左傾化」は実際にはきわめて限定された性格のものに他ならなかったといえるのである。

#### 註

(1) Eugene Lyons, *The Red Decade* (New York, Bobbs-Merrill, 1941).

(2) 「リベラル」は本稿では「進歩派」とほぼ同義語として使

用するが、F・D・ローズヴェルト政権の政策立案や行政機関に参与し、その意味で自由に政策主張や批判を行える立場になかった知識人は対象外とする。

(∞) Frank A. Warren, III, *Liberals and Communism: The "Red Decade" Revisited* (Bloomington, Indiana Univ. P., 1966), p. 5.

(†) Cf. Robert P. Browder, *The Origins of Soviet-American Diplomacy* (Princeton, Princeton Univ. P., 1953), Chaps. 4 & 5; "The Bear and the Eagle," *New Republic*, Nov. 1, 1933, pp. 323-324; Louis Fischer, "U. S. A. and U. S. S. R.," *Nation*, Nov. 15, 1933, pp. 559-560.

(∮) Warren, *op. cit.*, pp. 63-66; George Soule, "Will the Five-Year Plan Succeed" *New Republic*, Dec. 3, 1930, pp. 61-64; Stuart Chase, "The Engineer as Poet," *ibid.*, May 20, 1931, p. 24.

(∞) Charles A. Beard, "A 'Five-Year Plan' for America," in Beard, ed., *America Faces the Future* (Boston, Houghton Mifflin, 1932), pp. 117-140.

(∩) Warren, *op. cit.*, pp. 30-33, 66-69; John Dewey, "Surpassing America," *New Republic*, April 15, 1931, pp. 241-243; Dewey, "Making Soviet Citizens," *ibid.*, June 8, 1932, p. 104; Oswald G. Villard, "Our Attitude Toward Russia," *Nation*, Aug. 3, 1930, p. 173; Villard,

"Issues and Men," *ibid.*, Dec. 26, 1934, p. 729.

彼らの場合、承認後に期待されていた経済関係が進展をみなかったことは、連観にあまり影響しておらず、もごとく原理的な批判だった点が注目と値する。

(∞) Cf. editorials in *New Republic*, Nov. 26, 1930, Sept. 14, 1932, Dec. 12, 1934, Jan. 16, 1935; *Nation*, Feb. 22, 1933, May 3, 1933, Dec. 19, 1934; Bruce Bliven, "Russia in Hope," *New Republic*, Dec. 2, 1931, pp. 60-61; Warren, *op. cit.*, pp. 69-72, 76-81.

(∞) Browder, *op. cit.*, pp. 95-98, 111-112; Warren, *op. cit.*, pp. 145-150; Frederick L. Schuman, "Neutrality or Sanctions," *New Republic*, Dec. 25, 1935, p. 200.

(10) 一九三〇年代におけるアメリカの左翼政党の活動路線については、拙稿「大恐慌期におけるアメリカの左翼勢力と大衆運動」歴史学研究会編『世界史認識と人民闘争史研究の課題』（青木書店、一九七一年）一六五—一七四頁、Milton Cantor, *The Divided Left* (New York, Hill & Wang, 1978), pp. 101-128, 参照。

(11) Browder, *op. cit.*, pp. 142-143, 150, 174; Louis Fischer, "Russia Looks for Friends," *Nation*, March 29, 1933, pp. 341-342, "The Bear and the Eagle," *op. cit.*, pp. 323-324.

(12) この事件を契機に、シモン・ドヌ・パンス、リオネル・トリリング、シモン・チャンペン、マイヤー・シャピロと

らした知識人が明確に共産党批判の立場を執つて、反共リベラル勢力の有力な一翼を担つてゐた。Irving Howe & Lewis Coser, *The American Communist Party* (New York, Praeger, 1962), pp. 299-300.

- (㉓) Warren, *op. cit.*, pp. 89-101; "The New Fascism in Germany," *New Republic*, July 25, 1934, pp. 278-279; "What Next in Germany," *ibid.*, Aug. 15, 1934, pp. 5-7; "The Great Fascist Plot," *ibid.*, Dec. 8, 1934, pp. 87-89.

- (㉔) Arthur M. Schlesinger, Jr., *The Politics of Upheaval* (Boston, Houghton Mifflin, 1960), pp. 151-156; B. Bliven, "Roosevelt and the Radicals," *New Republic*, July 12, 1933, p. 230; G. Soule, "Roosevelt Confronts Capitalism," *ibid.*, Oct. 18, 1933, p. 271; O. G. Villard, "A Statement to the President," *Nation*, May 30, 1934, pp. 617-619.

- (㉕) Warren, *op. cit.* p. 105; Thomas R. Maddux, "Watching Stalin Maneuver Between Hitler and the West: American Diplomats and Soviet Diplomacy," *Diplomatic History*, vol. 1, No. 2 (1977), pp. 146-150.

- (㉖) "The New Russian Constitution," *New Republic*, June 24, 1936, pp. 192-193; "Soviet Democracy," *Nation*, June 17, 1936, pp. 761-762; Louis Fischer, "The New Soviet Constitution," *ibid.*, p. 772.

- (㉗) "Civil War and Intervention," *Nation*, Aug. 29, 1936, pp. 228-229; "World War in Spain," *New Republic*, Aug. 12, 1936, pp. 4-5; Warren, *op. cit.*, pp. 129-130; Wald Frank, "Spain in War," *New Republic*, July 20, 1938, pp. 298-299.

- (㉘) "Press Rehearsal for Neutrality," *New Republic*, Nov. 13, 1935, pp. 4-5; "Shipping Arms to Spain," *ibid.*, Jan. 13, 1937, pp. 315-316; "Pro-Fascist Neutrality," *Nation*, Jan. 9, 1937, p. 34; Warren, *op. cit.*, pp. 130-131, 147, 151.

- (㉙) "Old Bolsheviks' on Trial," *Nation*, Aug. 22, 1936, p. 201; "Moscow Trials," *ibid.*, Oct. 10, 1936, p. 409; "The Trial of the Trotskyites in Russia," *New Republic*, Sept. 2, 1936, pp. 88-89.

- (㉚) "Behind the Soviet Trials," *Nation*, Feb. 6, pp. 143-145; "Another Russian Trial," *New Republic*, Feb. 3, pp. 399-400; "Agnosticism in the Moscow Trials," *ibid.*, May 19, 1937, pp. 33-34.

- (㉛) "Russian Tragedy, Act III," *Nation*, March 12, 1938, pp. 287-288; "Purges Go On," *New Republic*, Jan. 5, 1938, pp. 240-241; "From a Moscow Observer," *ibid.*, May 4, 1938, pp. 383-384; "Moscow Trial: 1938," *ibid.*, May 18, 1938, pp. 50-51.

- (㉜) Warren, *op. cit.*, pp. 164-167; Cantor, *op. cit.*,



pp. 143-144; 拙稿『前掲論文』一七二頁。

(23) "The Trotsky Commission," *Nation*, May 1, pp. 496-497; James T. Farrell, "Dewey in Mexico," in Sidney Hook, ed., *John Dewey: Philosopher of Science and Freedom* (New York, Dial, 1950), pp. 355-356.

(24) *New Republic*, Dec. 2, 1937, pp. 181-182; *Nation*, Dec. 25, 1937; Farrell, *op. cit.*, pp. 356-357, 361, 375; "An Open Letter to American Liberals," *Soviet Russia Today*, March 1937, pp. 14-15; Lyons, *op. cit.*, pp. 252-255.

(25) "American Progressives on the Moscow Trials," *Soviet Russia Today*, May 1938, p. 5; 吉田に對する「トルム・ロウリー、グレンヴァイル・ヒックス、ラングストン・ジョーズ、リチャード・ライト等が名を連ねていた。Lyons, *op. cit.*, pp. 246-249.

(26) Warren, *op. cit.*, pp. 178-179, 189.

(27) *Ibid.*, pp. 181, 188.

(28) Committee for Cultural Freedom, "Manifest," *Nation*, May 27, 1939, p. 626. 「文化自由委員会結成の声明」新川健三郎編『大恐慌とニューデール』（平凡社、一九七三年）二七三—二七六頁。なお、ジェームス・バーナム、ジェームズ・ファレル、ドワイト・マクドナルド、メイヤー・シャピロといったスターリン主義に反対し、かつ文化自由委員会の反共的立場にも同調しない知識人は一九三九年六月一五日、

文化的自由と社会主義擁護連盟を結成した。The League for Cultural Freedom and Socialism, "Manifest and Appeal," *Nation*, July 15, 1939, pp. 83-84; 前掲『大恐慌とリカーン・ヤーン』二二八—二二九頁。

(29) Freda Kirchwey, "Red Totalitarianism," *Nation*, May 27, 1939, pp. 605-606; "Liberty and Common Sense," *New Republic*, May 31, 1939, pp. 89-90; Ferdinand Lundberg, "The Committee for Cultural Freedom," *ibid.*, June 28, 1939, pp. 216-218; "In Reply to Mr. Lundberg," *ibid.*, June 28, 1939, p. 202; 前掲『大恐慌とリカーン・ヤーン』二二八—二二九頁。

(30) "To All Active Supporters of Democracy and Peace," *Nation*, Aug. 26, 1939, p. 228; *New Republic*, Aug. 23, 1939, p. 63; 「人民戦線支持派知識人の声明」前掲『大恐慌とリカーン・ヤーン』二二八—二二九頁。

(31) *Nation*, Aug. 26, 1939, p. 209; *Ibid.*, Sept. 2, 1939, p. 231; "Stalin's Munich," *New Republic*, Aug. 30, 1939, pp. 88-89.